

# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2225km<sup>2</sup>

人口 2608万8000人(2006年末, 国連人口局)

首都 カーブル

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

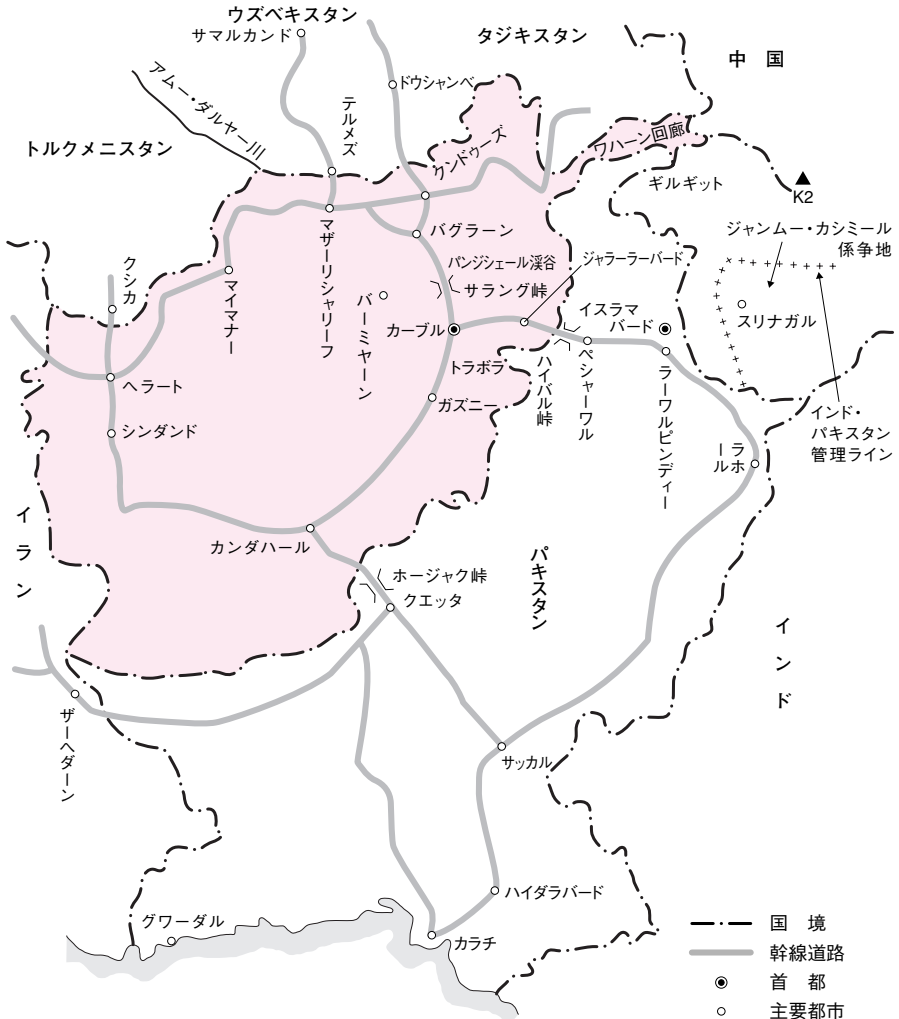
宗教 イスラーム教

政体 共和制

元首 ハーミド・カルザイ大統領

通貨 アフガニー (市場レート: 1米ドル=49.7  
アフガニー, 2007年12月現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



# 手詰まり状態のカルザイー政権

ま みや けん さく  
萬 宮 健 策

### 概 況

アフガニスタンの2007年は、治安の回復、経済の安定という大きな問題に全く解決の糸口が見いだせないままに過ぎてしまった。治安回復に向けた道筋は全く不透明なままで、明るい兆しはない。米軍や国際治安支援部隊(ISAF)の戦闘による犠牲者数も過去最高となった。関係各国との外交活動は活発な1年だったといえるが、裏返せば、各国から派遣されている軍への攻撃が激化したことへの懸念が増大したと指摘できる。国によっては、駐留予定の見直しを考慮し始めた。

また、外国人の誘拐事件も多発し、多数の犠牲者が出た1年でもあった。なかでも7月に発生した韓国人誘拐事件は、解決までに約1カ月半を要した。国内治安が悪いことを改めて印象づけた一方で、全国各地に復興支援などを目的として外国人が滞在していることも明らかになった。

薬物対策という観点からも、成果が見られない1年であった。換金作物への転換など国連主導の方策も奏功せず、ケシの作付面積やアヘンの生産量も過去最高を更新した。

日本との関係も、「テロ特措法」をめぐり揺れ動いた。アフガニスタンをはじめ各国からの継続要請にもかかわらず、11月1日には給油活動が打ち切られる結果となった。

### 国内政治

アフガニスタンでは、1年を通じて治安悪化に歯止めをかけることができなかった。ここ数年の特徴として、いわゆる「軍閥」と称される国内勢力同士の内紛が減少した一方で、ターリバーンに代表される武装勢力による攻撃が目立っている。特にターリバーンの本拠といわれる南部各州では、ISAF参加各国が増派を躊躇するほどに治安が悪化している。2007年は、その状況が全国に広がった。治

安がもっとも安定しているといわれるカーブル市内やその周辺でも自爆テロが頻発した。なかでも11月6日にはバグラーン州内の製糖工場で、視察に訪れていた下院議員ら約90人が自爆テロに遭い死亡した。2001年12月に暫定行政機構が発足して以来最悪の惨事に、カルザイー大統領は3日間の服喪を発表した。

国会も紛糾し、大臣2人が難民の扱いをめぐる辞任する騒動に発展するなど、治安の安定のみにとどまらず、解決すべき問題がそのまま残った1年だったといえよう。

### 折り返し地点を過ぎたカルザイー政権

2004年に発布された憲法で5年の任期と規定されているカルザイー大統領にとって、2007年は折り返し地点ともいえる。2009年後半とされる次期大統領選については、現時点では不確定要素が多いが、憲法の規定上2期までの就任が認められており、カルザイー大統領の今後にも注目していかなければならない。カルザイー大統領は2001年12月の暫定行政機構発足後、同機構議長に就任して以降約6年間、アフガニスタンの国家元首として新生アフガニスタンの安定を目指してきたが、同時に多民族国家であるが故の困難に直面し続けてきたといえる。アメリカの後ろ盾があったからこそ、カルザイー政権が成立し続けられているという意見が強い一方で、旧北部同盟諸派としても、現政権に対する不満はあるものの、カルザイー大統領に代わって現在のアフガニスタンをまとめられるだけの影響力を有する人材は輩出できていない。今後も、群雄割拠の状況が続くことは避けられず、どの民族から人材が出てきたとしても、全国民から歓迎される指導者が現れるとは考えにくい。大統領就任後約3年が経つカルザイー政権もこの問題を認識しながらも、その効果的な解決策が見いだせないままである。反米感情が強い国民の間で、国内に政治基盤を持たず、アメリカの影響力を利用しながらの政権運営を強いられているカルザイー大統領にとって、各民族・部族間の調整は、治安の安定とともに最大の問題である。

### ザーヒル・シャー元国王死去

7月23日、カーブル市内でザーヒル・シャー元国王が死去した。同元国王は、長くイタリアで亡命生活を送った後、2002年にアフガニスタンへ帰国してからも象徴的な存在として「国父」の称号を与えられていた。実質的な権限はなかったが、カルザイー政権は、新生アフガニスタン統合の象徴としての役割を憲法上で

明文化し、彼に与えた。ザーヒル・シャー元国王はカルザイ大統領の遠縁にあたり、非常に近い関係にあった。また「古き良きアフガニスタンの象徴」ともいべき同元国王を「国父」に据えなければならなかったところに、多民族国家であるが故の国民をまとめることの困難さが現れているといえる。

1933年に19歳で国王に即位したザーヒル・シャーは、1973年に病気治療のため訪問したイタリア滞在中に、いどこでもあったダーウード・ハーン元首相(在職1953～1963年)のクーデタで王位が廃止され、失脚するまで40年にわたりその地位にあった。1960年代には立憲君主制を導入し、出版などの自由を認めるなど近代国家建設に邁進した。当時はカーブルが「中東のベニス」と称されるほどの繁栄を見せていた。

ダーウード・ハーン首相は1953年に就任したが、国王は同首相の急進的な改革を嫌い、1963年に退陣させていた。1973年のクーデタはその反発だった。クーデタ後も国王はそのままイタリアで亡命生活を送り続けていたが、アフガニスタン移行政権が誕生した2002年6月の国民大会議(ローヤ・ジルガ)開催にあたり、約30年ぶりの帰国が実現した。その後、2004年12月のカルザイ大統領就任式に出席するなど、「国父」としての任務を果たしていたが、2007年1月頃から体調を崩し療養生活を送っていた。

## 安定しない国内治安

1年を通じ、安定しない国内情勢ばかりがクローズアップされた。国民の間の根強い反米感情が影響したのか、特に、駐留する多国籍軍やISAFが襲撃の対象となった。ターリバーンは、外国軍隊の国内駐留をよしとせず、全国各地で自爆テロをはじめとする攻撃を継続した。

2月18日には、ザーブル州内で多国籍軍の輸送ヘリが墜落し、ターリバーンがその撃墜を主張した。27日には、滞在中のチェイニー米副大統領を狙ったと見られる自爆テロが起き、多国籍軍兵士3人が死亡した。

今年の事件の特徴のひとつに、これまでは比較的治安が安定しているといわれた地域で事件が発生した点が挙げられる。特に首都カーブル周辺でも自爆テロなどが相次いで起きた。

4月14日にはホースト州内で自爆テロが発生し、10人以上の犠牲者が出た。その2日後にもクンドゥーズ市内で自爆テロが起きている。クンドゥーズ州内では5月19日にもISAF兵士を狙ったと見られる自爆テロが起きており、ドイツ人兵

士や民間人ら6人が死亡した。

南部各州の治安の悪さにもいっこうに歯止めがかからず、カンダハール州などを中心とするターリバーンの本拠地と見られる地域でも、犠牲者が出続けた1年だった。

4月8日にはカンダハール市近郊で、ISAF所属のカナダ軍車両が走行中、道路脇に仕掛けられた爆弾の爆発により、乗っていた兵士6人が死亡した。また、7月4日にもカンダハール市内で路上に仕掛けられた爆弾が爆発し、ISAF所属のカナダ人兵士ら7人が死亡する事件が起きた。

一方、10月27日には、ヘルマンド州ムーサーカラ近郊で、多国籍軍とターリバーンとの間で大規模な戦闘があり、ターリバーン側にも約80人の死者が出た。また、同月31日までにカンダハール郊外での戦闘により、ターリバーン側の約50人が死亡するなど、ISAFや多国籍軍の作戦により、ターリバーン側にもかなりの犠牲者は出ている。

しかしながら以前から指摘されているとおり、ターリバーンには組織としての規則や横の連絡網などが一切ないといわれており、非常に緩い結びつきしかない。したがって、各地で多少の犠牲者が出て、離合集散を繰り返す現在のターリバーンにとっては大きな問題とはなっていない。カルザイ一政権は、ターリバーンとの対話も辞さないとの姿勢を打ち出しているが、ターリバーン側に応じる姿勢は見られず、根本的な問題の解決策は全く見えてこない。

### 相次ぐ民間人の犠牲

米軍やISAFの駐留が長期化するにつれ、誤爆などによる民間人の犠牲者も多数出ている。こうした点も国民の反米感情をあおっている。国民の間には、アメリカをはじめとする外国軍の駐留が治安の悪化の原因であるという意識が根強く、ターリバーンもそうした国民感情を利用しながら、国内で活動を継続している。

3月4日にはカピサ州内でNATO軍の誤爆により市民9人が犠牲になったほか、ジャラーラーバードでも米軍の発砲により市民16人が犠牲になった。6月17日にはカーブル市内で警察のバスが爆発し、付近にいた邦人2人が負傷する事件も発生した。

7月30日にはヘルマンド州内で多国籍軍の空爆により、市民30人以上が死亡している。12月15日にもカーブル市内の警察本部付近で爆弾が爆発し、市民5人が死亡した。

上記のとおり、2007年には誤爆もあり、一般市民の犠牲者が増える結果となった。

### 頻発した誘拐事件

2007年は、誘拐事件も頻発した。3月5日にはターリバーンが、ヘルマンド州内で取材中の『レプブリカ』紙イタリア人記者を、アフガニスタン人ガイドとともに誘拐した。19日には釈放されたものの、代わりにターリバーン幹部数人が釈放された。4月4日にはニームルーズ州内で援助活動に携わっていたフランス人ら5人が誘拐された。フランス人2人は4月28日、5月11日にそれぞれ解放されたものの、残る3人のアフガニスタン人職員全員が解放されるまでには約1カ月半を要した。

7月になると、これまでは比較的治安が安定していると考えられていた地域でも誘拐事件が起きた。18日にはワルダク州内でドイツ人2人とアフガニスタン人5人が誘拐されたほか、19日にはガズニー州内で、バスで移動中の韓国人23人が誘拐される事件が起きた。ともにターリバーンが犯行声明を発出しており、その影響力が南部各州にとどまらず、全国へと広がりつつあることを印象づけた事件でもあった。韓国人誘拐事件では、韓国政府も大統領特使を派遣して、解決に奔走したが、2人の犠牲者を出すなど交渉は難航し、最終的な解決を見るまでに約1カ月半かかった。なお、この事件の主犯と見られているアブドゥッラー司令官は、9月17日に多国籍軍が実施したガズニー州内での空爆により死亡した。また、ドイツ人誘拐事件は無事解決したが、解放までに約3カ月かかり、ターリバーンのメンバー5人を引き替えに釈放した結果だった。

誘拐事件の発生はこの後も続き、8月22日にはヘラート州内でISAFに所属するイタリア軍兵士2人が誘拐される事件が起きた。2日後には無事解放されたが、犯人像は明確になっていない。またワルダク州内でも国際赤十字社・赤新月社連盟(ICRC)職員4人が誘拐された。ターリバーンの犯行だったが、こちらも3日で無条件に釈放された。

国際社会の支援に頼らざるを得ないアフガニスタンにおいて、各国・機関からの在留者はこうした誘拐の危険に直面しながらも、各地での活動を継続している。各国・国際機関は、取り締まり強化を要請しているものの、アフガニスタン政府は有効な策をとれない状況が続いている。

## ISAF の活動

上述のとおり、極度に悪化している国内治安を安定させるべく、ISAF が全国各地に展開している。低い給料などを理由に、アフガニスタン国軍(ANA)やアフガニスタン警察(ANP)には思うように人材が集まらないこともあり、未だに国内治安に関しては、ISAF に頼らざるを得ない。一方で、治安の悪化により、軍の派遣延長を再検討したり、増派を渋る参加国も出始め、その足並みには乱れも出始めていると指摘できる。2007年末時点の参加各国の ISAF への派遣状況は表1のとおりだが、各国ともに、いつまで継続するのか不透明なままである。

特にフランスやドイツなどは、治安の極度の悪化を理由に増派を渋り、その結果、担当地域の治安維持が困難になる可能性も出てきた。なお、両国ともに、最終的には追加派兵を発表している。

1月25日、イタリア政府は半年間の駐留延長を決定したが、このことは国内で議論となり、一時プロディ首相が辞任を表明する騒ぎにまで発展した。その後イギリスも2月26日に1400人の追加派兵を発表した。ISAF だけでなくアフガニスタン国内での軍事作戦で中心的役割を果たしているアメリカは、3月10日3500人の追加派兵を発表した。4月10日にはオーストラリアも特殊部隊300人を追加派兵すると発表したほか、6月15日にはブリュッセルで NATO 国防相理事会が開催され、フランスやカナダも追加派兵に同意している。その後9月19日にはドイ

表1 各国のISAFへの派遣数(2007年現在)

(単位：人)

NATO加盟国	38,470	ベルギー	370
アイスランド	20	ポーランド	1,100
アメリカ <sup>1)</sup>	15,000	ポルトガル	160
イギリス	7,800	ラトビア	100
イタリア	2,880	リトアニア	260
エストニア	130	ルクセンブルク	9
オランダ	1,650	ルーマニア	535
カナダ	2,500		
ギリシャ	150	アイルランド	7
スペイン	740	アゼルバイジャン	50
スロバキア	70	アルバニア	140
スロベニア	70	オーストリア	3
チェコ	135	クロアチア	190
デンマーク	780	スイス	2
ドイツ	3,210	スウェーデン	345
トルコ	675	フィンランド	105
ノルウェー	495	マケドニア	130
ハンガリー	230		
フランス	1,515	オーストラリア	1,070
ブルガリア	420	ニュージーランド	115

(注) 1) 「不朽の自由」作戦参加兵士1万6000人含まず。

(出所) ISAF作成の資料をもとに筆者作成。

ツも駐留軍派遣の1年間延長を決定している。

その9月19日には国連安全保障理事会がISAFの任務を1年間延長する決議を採択した。10月24日にもノルトワイク(オランダ)でNATO国防相による非公式理事会が開催されており、アルバニアなど9カ国が追加派兵に同意した。2006年10月に全国各地への展開を終了し、現在では40カ国の4万3000人以上が国内各地に駐留し、治安維持にあたっている(参加国と兵士数は表1参照)。

上記のとおり、各国ともにアフガニスタン国内の治安が改善しないことを懸念しながらも、最終的には軍の駐留に同意している。ISAFや多国籍軍の協力が当面は必要だが、アフガニスタン政府にも警察および国軍の早急な整備が望まれる。

**経****済**

2007年も、国際社会の支援に頼る状況からの脱却は達成できなかった。依然と



して国民の多くは飲料水や電気などのインフラに恵まれず、1日2ドル（約100<sup>アフガニ</sup>）程度の生活を強いられている。一方で、国際社会からの支援が比較的行き渡り始めたカーブルなどの都市圏ではホテルなどの建設ラッシュで、ごく一部の富裕層を生み出し、格差が増大している。こうした格差増大や、一向に安定しない治安、またそれにとまなう仕事の減少は、国内難民を生み出すなど、新たな問題として認識されている。また、その矛先がカルザイ大統領に向き、政権にとっては早急に対策を講じなければならない時期に来ている。

以下に示すとおり、国際機関や関係各国は積極的に復興支援に取り組む姿勢を見せている。しかしながら、麻薬問題や改善しない治安状況がそのスピードを遅らせており、その結果、国際社会からの支援なくしては国家が立ち行かない状況に変化が見られなかった。経済立て直しに向け、アフガニスタン政府と国際社会とのいっそうの緊密な関係構築が重要となる。

元来、アフガニスタンは天然資源が比較的豊富で、特に天然ガスや石油はその多くが未発掘であるともいわれている。アメリカの石油会社ユノカルがアフガニスタンの埋蔵資源に目をつけていたことは記憶に新しい。また、タジキスタンからパキスタン、インドへとつながる天然ガス・パイプライン敷設計画(TAPI)も、国内治安改善のめどがつけば、アフガニスタンに莫大な利権をもたらすと期待されている。

また、ソビエト侵攻前までは、国内各地の果樹園で豊富な果物などが栽培されていた。現在は長年にわたる戦乱のため、水路の多くが破壊されてしまっており、安易なケシ栽培が広がっているのが現状である。

### 歯止めがきかないヘロイン生産

アフガニスタンは基本的には農業国だが、長年にわたる内紛や武装勢力の台頭などで、農地の荒廃が進み、また近年の干ばつなどの影響もあり、農業生産は向上していない。そうしたことから、簡単に現金収入が得られるケシ栽培が急速に広まった。ターリバーン統治時代に一時的に激減したヘロイン生産量はその後激増し、現在では世界一の麻薬生産国になっている(ケシ栽培面積の推移は図1参照)。

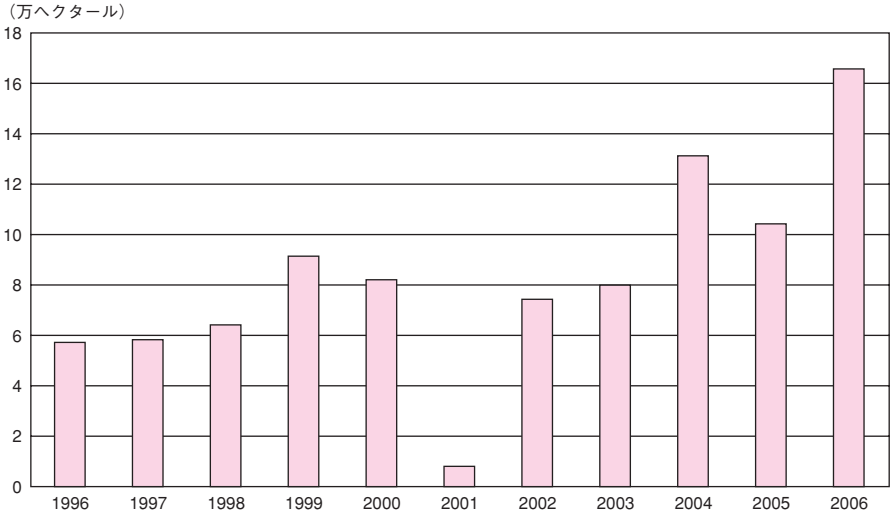
正確な統計は入手困難だが、アフガニスタン国内での薬物精製も進み、国連薬物犯罪事務所(UNODC)によると、生産されたケシの90%以上が国内でヘロインなどに精製されて輸出されている。その総量は、世界に出回っている量の92%程

度(2006年末時点。UNODC 統計)に上ると見られるが、有効な対策は講じられていない。またヘロインによる収入は年間30億ドルを下らないと見られ、その多くがターリバーンなどの資金に回っているといわれる。裏を返せば、アフガニスタンのケシ栽培を封じ込めることができれば、世界に出回っているヘロインの90%以上をコントロールできるということである。アフガニスタンでのヘロイン生産は、パキスタンやイランをはじめとする周辺国での薬物使用者の増加とも関連している。またこのことは同地域での HIV の拡大にも関係しているといわれ、関係各国の連携による総合的な対策が待たれる。

1990年代にアフガニスタンを統治していたターリバーンはケシ栽培を禁止していた。しかし、2001年10月にカーブルが陥落して以降にアフガニスタン国内に再び台頭してきたターリバーンは、それまでのターリバーンとは異なり、ヘロインによる資金を最大限に活用していると見られている。UNODC の努力により、東南アジア各地での生産量が激減している一方で、アフガニスタンでの生産量のみが激増しており早急な対策が望まれる。

なお、7月8日には、国内での麻薬対策が不十分であることなどを理由に、カーディリー薬物対策相が引責辞任している。

図1 アフガニスタンにおけるケシ栽培面積の推移



(出所) UNODC, *World Drug Report 2007*, p.196より筆者作成。

### アメリカによる各種政策

カルザイ政権の後ろ盾といえるアメリカ政府は、「対テロ戦争」の結果を出すべく、ISAFとは別に、国内各地での武装勢力掃討作戦を行っているが、経済支援も積極的に行っている。アフガニスタン国民には強い反米感情が根付いているのは指摘済みであるが、一方でアメリカは最大の支援国でもある。特にアメリカ合衆国国際開発庁(USAID)は、治安が悪化するなか、全土でさまざまな支援プログラムを実施している。

### 地域復興チーム(PRT)の活動

アメリカ以外の各国も、経済面の安定を目指して、さまざまな援助活動を実施している。治安面の問題があり、全国隅々までの展開は困難だが、最初のPRTがガルデーズに展開して以降、ここ数年各地に定着しているPRTは全34州に展開しており、都市部に偏らない復興が期待されている(2007年時点でのPRTの活動地域は表2参照)。PRTは、地域復興を目的とする主として外国NGOの活動を軍が警備するもので、2006年5月以降、警備面は主としてISAFが担っている。ごく一部の地域を除いて極度に治安が悪化している現状において、PRTな

表2 地域復興チーム(PRT)の実施地域と担当国(2007年末現在)

地区 (管轄国)	地名 (赤字は中心地)	州	担当国	派遣数 (人)
首都圏 (イタリア)	カーブル	カーブル	実施なし	3,000
北部 (ドイツ)	マザーリシャリーフ クンドゥーズ マイマーナ ファイザーバード プリ・クムリー	バルフ クンドゥーズ ファルヤーブ バダフシャーン バグラーン	スウェーデン ドイツ ノルウェー ドイツ ハンガリー	4,000
西部 (イタリア)	ヘラート チャグチャラーン ファラー カライノウ	ヘラート ゴール ファラー バドギース	イタリア リトアニア アメリカ スペイン	2,300
南部 (イギリス)	カンダハール タリーンコート カラート ラシュカルガー	カンダハール ウルズガーン ザープル ヘルマンド	カナダ オランダ, オーストラリア アメリカ, ルーマニア イギリス, デンマーク, エストニア	19,000
東部 (アメリカ)	アサーダーバード バーミヤーン ワルダク ガルデーズ ガズニー ジャラーラーバード ホースト ヌーリスターン メヘタルラーム バグラム シャラーナー パンジシール	クナル バーミヤーン ワルダク バクティヤー ガズニー ナンガルハール ホースト ヌーリスターン ラグマーン バルワーン バクティーカー パンジシール	アメリカ ニュージーランド トルコ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ	15,000

(出所) ISAF 作成の資料をもとに筆者作成。

くしては地方の復興支援は機能しないといえる。一方で、ISAF への派兵は、各国にとって問題となりつつある。治安改善が進まず、犠牲者が増加の一途であり、派兵している各国の国内でも駐留継続か否かが議論され始めている。

### JICA の取り組み

日本政府は、主として国際協力機構(JICA)を通じて、アフガニスタンの復興

に積極的に関与している。アフガニスタンの基幹産業は農業であるとして地方の農村の総合開発を大きな柱としているほか、中長期的な視野に立って、アフガニスタン国民が自らさまざまな課題を見つけてその解決策を導き出すための「キャパシティ・デベロップメント」をキーワードにさまざまな支援を打ち出している。具体的には公衆衛生管理能力構築，教育，水資源開発などの分野で，専門家と協力しながら支援を継続している。

## 対 外 関 係

年間を通じて、アフガニスタンをめぐる外交活動は活発だったといえよう。1月4日のカーブルでのアジーズ・パキスタン首相(当時)との首脳会談を皮切りに、12月26日のイスラマバード(パキスタン)でのムシャラフ・パキスタン大統領との首脳会談まで、各国の首脳クラスの来訪やカルザイー大統領の外国訪問が続いた。

また、各国・機関が参加する国際会議も各地で開催された。しかしながら、このことは裏を返せば、未だにアフガニスタンが国際社会の支援なくしては立ち行

かないことの証明でもあり、不安定さを露呈しているとも指摘できる。

それを証明するように、アフガニスタン国内で活動する外国人が誘拐の標的になる事件が頻発するなど、治安悪化がいつそうクローズアップされた1年でもあった。7月に発生した韓国人誘拐事件の結果、12月14日には、駐留韓国軍が撤退を完了するなど、その影響は広がっている。

### アフガニスタンの法の支配に関するローマ会議

7月2日から2日間にわたり、イタリア、国連およびアフガニスタンの共催で、「アフガニスタンの法の支配に関するローマ会議」が開催された。欧州連合(EU)、NATO、中国、インドなど、アフガニスタン共同調整モニタリングボード(Joint Coordination Monitoring Board : JCMB)参加国をはじめとして26の国と国際機関が参加し、専門家レベルの会合のほか、閣僚レベルの会合が開催された。日本からは、外務副大臣らが出席した。

アフガニスタンでは、ジルガに代表されるいわゆる部族社会型の慣行や慣習法が根付いており、司法面での整備が遅れていると指摘できる。2004年10月の大統領選挙や2005年9月の議会議員選挙の際にも、アフガニスタンにおいて選挙実施自体が1988年4月以来であったことから、国民に対して、まず選挙とは何かを理解させることの重要性が強調されたという経緯がある。

本会議でも、司法に関する専門家が不足している点、司法に関する基本的インフラが未整備である点などが問題点として指摘された。こうした点を踏まえ、従来からの慣習法などをいかに活用していくかなどが協議されたほか、人材育成を中心とした国際社会からの支援の重要性が強調された。

最終日には、アフガニスタンの復興支援に国際社会が関与していくうえで、司法改革が決定的に重要である点、国内に法の支配が確立するまで、長期的なコミットメントが必要である点などを盛り込んだ閉会文書が採択された。

### アフガニスタンに関するハイレベル会合

9月23日、ニューヨークで、国連とアフガニスタン共催という形式で「アフガニスタンに関するハイレベル会合」が開催された。JCMBメンバーの24カ国および機関が参加し、日本からは町村外相(当時)が出席した。会議では、カルザイ大統領が、治安安定、麻薬問題、国内にはびこる汚職などに対処すべく、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)やJCMBの役割を期待すると表明した

ほか、これまでの関係各国・機関の支援に対しては謝意を表明した。また、町村外相は、日本政府が実施している約12億ドルの復興支援に触れつつ、今後も積極的に関与していくとの態度を表明した。会議の最後には、アフガニスタンが安定するまでは、国際社会からの支援が重要であり、継続しなければならない点、国内治安の安定に大きく貢献している ISAF およびアメリカによる「普及の自由作戦」への努力を評価する点などを盛り込んだコミュニケを満場一致で採択した。

### 対米関係

「対テロ戦争」での結果を求めて、駐留米軍はほぼ全国に展開しているが、目に見える結果は現れてこない。パキスタンとの国境付近に潜んでいるといわれるウサーマ・ビン・ラーディンをはじめとして、アル・カーイダ幹部の行方は依然として知れず、アメリカ政府としても、大統領選挙を控えて、アフガニスタンでの戦果が問われる時期に来ている。それもあってか、アメリカは2007年も積極的にアフガニスタンへの支援を継続したといえる。また、要人来訪も相次いだ。

1月16日にはゲーツ国防長官が就任後初めて訪問し、カルザイ大統領と会談を行った。ゲーツ国防長官はこの後も、5月3日、12月3日と、1年間に3度も来訪した。1月にはヒラリー・クリントン上院議員やペロシ下院議長もアフガニスタンを来訪している。また、2月26日からはチェイニー副大統領が来訪した。このとき同副大統領を狙ったと見られるテロが発生したのは前述のとおりで、武装勢力側の反米感情は明確である。また、国民の間にもカルザイ大統領に対する不信感が、そのままアメリカに対する不信感として募ってきていると指摘できる。

### 対日関係

日本との関係では、インド洋での給油問題がクローズアップされた1年となった。4月27日には、いわゆる「テロ対策特別措置法」に基づき11月1日まで海上自衛隊の補給活動延長が決定した。しかし、その期限延長をめぐる、国会での議論が行われたが、結局11月1日に時限立法としての期限が切れ失効した。そのため、アメリカなどによる対テロ戦争の後方支援活動として、インド洋上で補給艦による給油活動を行っていた海上自衛隊は引き揚げることになった。この件に関しては、日本国内だけでなく、海上自衛隊の支援を受けていた各国も期限延長を求めて行動を起こした。9月27日には米英などをはじめとする11カ国の駐日大使

が東京都内で「テロ対策特別措置法」の期限延長を求めて共同声明を発出した。アフガニスタン政府も、国内治安の安定には国際社会の協力が不可欠であるとして、給油継続を何度となく訴えたが、安倍首相(当時)の辞意表明などで国会が空転したことや、イラクでの作戦への転用疑惑などもあり、議論が紛糾して年内の可決・成立には至らなかった。

「テロ対策特別措置法」期限切れを受け、12月には2007年度補正予算案での103億円に上る人道・復興支援を実施することを決定するなど、日本政府はアフガニスタンにとって不利益が生じない措置を講じた。なお、本件は後継の法律が2008年1月11日に最終的には成立し、再び給油活動を行うことになった。

上記以外でも、日本は国際社会と協調して、アフガニスタンの安定に向けた各種会合に積極的に参加した。

1月30日には、ベルリンで開催された、ドイツ政府が主催したJCMBの政務局長会合に藪中外務審議官(当時)らが参加した。日本以外にも、アフガニスタン、G8各国、NATO、国連、世界銀行、アジア開発銀行、インド、パキスタンなど24の国・機関が参加した。JCMBは、2006年1月のロンドン会議で合意された、アフガニスタンの国造りに関する「アフガニスタン・コンパクト」の効果的な実施を目的に創設された機関で、政務局長会合の開催は初めてとなった。議長総括として、アフガニスタン政府のリーダーシップの下、各国・機関の「アフガニスタン・コンパクト」に対するコミットメントおよび、JCMBによる調整機能の強化が確認された。日本政府は、アフガニスタンの復興および安定化に強くコミットすることを明言し、治安改善、インフラ整備等に対し約3億ドルの支援実施を発表した。特に治安改善に関しては、非合法武装集団の解体(Disbandment of Illegal Armed Groups : DIAG)での実績を強調し、引き続き中心的な役割を果たしていくことを確認した。

次いで6月21日には、日本が中心的な役割を果たしてきた、アフガニスタンの安定に向けたDIAGに関する会議が開催された。日本は、アフガニスタン政府およびUNAMAとともに共同議長を務め、麻生外相(当時)らが参加した。アフガニスタンからもハリリー副大統領らが参加した。会議では、アフガニスタン政府から、国際社会からの継続的な支援の必要性が強調された。また日本政府は、アフガニスタン政府のオーナーシップのもとに、引き続き積極的な支援を継続することを表明した。最後に共同議長サマリーとして、アフガニスタン政府がDIAGのオーナーシップを有することなどが盛り込まれたほか、NATOやISAF、



国際社会が継続的な支援を行うことが必要であることがあらためて確認された。2月にはダーウード麻薬担当副大臣、スタニクザイー大統領顧問が相次いで来日し、麻生外相(当時)などとの薬物対策をはじめとする協議を行った。11月にもアハディー財務相が来日し、額賀財務相、高村外相と会談を行った。

### 対パキスタン関係

これまでも触れてきたとおり、対パキスタン関係は、アフガニスタンの治安回復にあたり、もっとも重視されるべき点である。しかしながら歴史的に見ても、両国間の国境をめぐるデュアランド・ライン(Durand Line)問題をはじめとして、決して良好な関係が構築されているわけではない。アフガニスタン政府は、従来どおり、治安が悪い原因はパキスタン側からの武装勢力の流入によるものであり、アフガニスタン国内には武装勢力の拠点などはないとの主張を繰り返している。アフガニスタン国民の間にも、アフガニスタンの治安悪化の原因はパキスタン国内で匿われている武装勢力にあるとして、反パキスタン感情が根付きつつある。一方、パキスタン側は良好な関係であることを表面的には強調している。こうした事情を背景に、アフガニスタン国内の治安が回復しないことにしびれを切らしたのか、カルザイー大統領は、パキスタンに対し厳しい態度を見せ始めている。

また、8月9日から4日間にわたり、カーブル市内でアメリカとの3カ国共同で開催された「平和会議」に際し、ムシャラフ・パキスタン大統領が欠席した点は、最近の両国関係を象徴していると指摘できる。アメリカの圧力があつたのか、同大統領は最終日の閉会式に日帰りで参加したものの、パキスタン政府としての対アフガニスタン軽視という対応が指摘されよう。本平和会議においては、結局諸問題の具体的な解決策が提示されることなく、対話継続が重要であるとの認識を共有しただけで終わる結果となった。

ただ、両国間の首脳会談は比較的頻繁に実施された。上記「平和会議」開催に向け、1月4日のアジーズ・パキスタン首相(当時)がカーブルを来訪し、カルザイー大統領と首脳会談を行ったのを皮切りに、4月30日にはアンカラ(トルコ)でムシャラフ大統領が首脳会談に応じている。また12月26日にはカルザイー大統領がイスラマバードを訪問してムシャラフ大統領と首脳会談を行っている。

パキスタン政府は、アフガニスタン側の硬化する態度を受け、越境防止用フェンスの構築に乗り出した。5月にはその一部が完成した。しかしながら、フェンス構築は、国境問題が未解決であるとするアフガニスタンにとって看過できない

問題である。パキスタン側には、フェンスを構築することで、国境を確定させようとする思惑が働いたとも考えられ、注視していかなければならない問題である。「ターリバーン生みの親」と国際社会から非難されているパキスタンとしては、アフガニスタンの治安安定に向け、真剣な取り組み姿勢を示す必要があるだけでなく、具体的な策を講じる必要があろう。

### 対南アジア諸国関係

アフガニスタンは2005年11月に南アジア地域協力連合(SAARC)への加盟が原則的に承認された。2007年4月3～4日にニューデリーで開催された首脳会議に出席し、南アジアの一員としての役割を果たし始めている。アフガニスタンをめぐっては、歴史的に、パシュトゥーン人を支援してきたパキスタンと、いわゆる旧北部同盟諸派を支援してきたインドが綱引きを演じてきたこともあり、今後SAARC内でも、アフガニスタンをめぐって印パ両国の意見が対立する可能性があろう。

### 対イラン関係

ここ数年、イラン政府は国内のアフガニスタン難民に対し厳しい態度を見せ始めている。イランには、パキスタンと並びアフガニスタンからの難民が大量に流入しており、以前から国内財政を圧迫していた。2007年初頭時点でも約80万人がイラン国内にいると考えられている。2007年には、難民の国外退去問題を発端として、アクバル難民担当相およびスパンター外相の辞任問題が浮上した。5月10日には下院がアクバル難民問題担当相の罷免を賛成多数で可決し、12日にはスパンター外相の罷免も可決された。最終的にはスパンター外相は辞任せずに事態は収束した。しかし、アクバル難民問題担当相は解任され、後任が決まらないまま、副大臣が代行している状況が続いている。

### 相次いだ閣僚レベルの来訪

2007年は、関係各国の首脳をはじめとする要人の来訪が目立ったといえる。アメリカやイギリスをはじめとして、ISAFに参加している各国首脳が相次いでアフガニスタンを来訪した。駐留が長期化するにつれ、軍の撤退や縮小を検討する国も出始めていることと深く関係している。

特に12月には各国首脳の出訪が目立った。3日にゲーツ米国防長官が来訪した

のに次いで、10日にはブラウン英首相が就任後初めてカーブルを来訪し、カルザイ大統領と首脳会談を実施した。22日にはサルコジ仏大統領、同日にはラッド豪首相もカーブルでカルザイ大統領と首脳会談を実施している。翌23日にはプロディ伊首相もカーブルを来訪した。各国ともにISAFなどに自国軍を参加させているが、駐留延長をめぐり各国内での議論が活発になっているため、難しい判断を迫られている。

### 2008年の課題

難問山積状態のアフガニスタンにとっての最優先課題は国内治安の回復およびその安定である。この問題の解決なくして経済立て直しなどほかの問題の解決はない。治安の回復は、アフガニスタン単独の問題ではなく、パキスタンなどの周辺国およびアメリカ、ISAFに派遣している各国との協調にかかっている。なかでも、アフガニスタン政府がテロを支援しているとしばしば非難するパキスタンとの関係改善は、アフガニスタン国内の治安に直接的な影響を及ぼすため、両国間の話し合いのもとに早急な対策が強く望まれる。

経済面では、財政の国際社会依存体質からの脱却とともに、早急な薬物対策が必要となる。ターリバーンなど過激派の資金源になっていると指摘されているケシ栽培は、ここ数年拡大の一途をたどっており、換金作物への転換は進んでいない。世界最大の麻薬生産国と指摘されつつも、前述のとおり治安が安定せず、各国・機関の支援が十分な効果を発揮できていないためである。特に、周辺国およびヨーロッパ各国では、アフガニスタンから流入するアヘンによる汚染が大きな社会問題となっており、対策が急がなければならない。

こうした不安定な状況が、財政の国際社会依存を作り出している。アメリカの後押しで成立したカルザイ政権は、国内にも問題も抱えており、その不満が国民の間に浸透しつつある。特にカーブルなど限られた地域以外では、治安上の問題もあり、復興事業が遅々として進んでいない。仕事が見つからない、治安が悪いなどの理由で、国内難民も増加しており、明るい兆しが見えてこない。多民族国家であり、パシュトゥーン人、タジク人、ウズベク人らが割拠する構図に大きな変化はなく、カルザイ大統領には、今後も非常に難しい舵取りが要求される。

かかる状況を急速に改善させることは困難であり、これまでの支援を生かしていくためにも、国際社会による継続的な協力的体制構築が必要である。

(大阪大学専任講師)

**1月4日** ▶カルザイー大統領、アジーズ・バキスタン首相とカブルで首脳会談。

**14日** ▶ヒラリー・クリントン米上院議員、来訪。大統領と会談。

**16日** ▶ゲーツ米国防長官、就任後初めて来訪。大統領と会談。

**25日** ▶伊政府、アフガニスタン駐留軍の半年間駐留延長を決定。

**26日** ▶ブリュッセルで北大西洋条約機構(NATO)外相理事会開催。民生支援の大幅拡大を確認。

**28日** ▶ペロシ米下院議長ら、来訪。大統領と会談。

**30日** ▶アフガニスタン共同調整モニタリングボード(JCMB)政務局長会合、ベルリンで開催。

**2月1日** ▶下院が旧ソ連軍侵攻(1979年)以降の戦乱に関わった戦争犯罪者すべてに恩赦を与える「国家和解法」案を賛成多数で可決。

▶浅野外務副大臣、東京で、訪日中のムハンマド・ダーワード内務省麻薬担当副大臣と会談。

**4日** ▶国際治安支援部隊(ISAF)の指揮権が英軍から米軍へ委譲。

**8日** ▶NATO 非公式国防相理事会、セビリア(スペイン)で開催(～9日)。

**11日** ▶マースーム・スタニクザイー・アフガニスタン大統領顧問、訪日(～19日)。麻生外相らと会談。

**18日** ▶ザール州内で多国籍軍の輸送ヘリが墜落し、搭乗の米兵6人が死亡し、14人が負傷。ターリバーンが犯行声明発出。

**21日** ▶アフガニスタンでの伊軍駐留延長を含む外交政策方針が承認されなかったことを受け、プロディ伊首相が辞任を表明。

**26日** ▶ブラウン英国防相、5月以降に約

1400人の増派を発表。

▶チェイニー米副大統領、来訪、(～27日)。

**27日** ▶来訪中のチェイニー米副大統領を狙ったとみられる自爆テロ発生。同副大統領は無事だったが、多国籍軍兵士3人が死亡。

**3月4日** ▶カピサ州で、NATO軍の誤爆により市民9人が死亡。

▶ジャラーラーバード近郊で、駐留米軍が自爆テロに遭い、応戦した米軍が付近の群衆に発砲。市民16人が死亡。

**5日** ▶ターリバーン、ヘルマンド州内で、伊『レブブリカ』紙記者を、アフガニスタン人ガイド・通訳とともに誘拐。

**10日** ▶米ホワイトハウス、アフガニスタンへ3500人の追加派兵を発表。

**15日** ▶ハワード豪首相、来訪。大統領と首脳会談。

**19日** ▶伊政府、誘拐されていた『レブブリカ』紙記者の釈放を確認。ターリバーン幹部数人の釈放と引き換え。

**27日** ▶伊上院、アフガニスタンでの軍駐留延長を決定。

**4月3日** ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議、ニューデリーで開催(～4日)。アフガニスタンの正式加盟承認後初めての開催。

▶北部ヒンドークシュ山脈で、マグニチュード6.2の地震発生。

**4日** ▶ターリバーン報道担当官、ニームルーズ州内でフランス人援助関係者ら5人を誘拐したとの犯行声明発出。

**8日** ▶カンダハール市近郊で、ISAF所属のカナダ軍車両が走行中、道路脇の爆弾が爆発し、兵士6人が死亡。

**10日** ▶ハワード豪首相、アフガニスタンに特殊部隊300人の追加派遣を発表。

**14日** ▶ホースト州内で自爆テロがあり、警

官 8 人を含む10人以上が死亡。

16日 ▶クンドゥーズ市内で自爆テロがあり、警察官 9 人が死亡。ターリバーンが犯行声明発出。

27日 ▶日本政府、テロ対策特別措置法に基づき、海上自衛隊のインド洋派遣を11月 1 日まで延長決定。

28日 ▶ターリバーン、3日に誘拐されていたフランス人のうち女性を解放。

30日 ▶大統領、トルコを訪問、ムシャラフ・パキスタン大統領と首脳会談。共同声明を発出。

5月 8日 ▶ヘルマンド州内で多国籍軍による空爆があり、市民21人が巻き添えて死亡。

10日 ▶下院、アクバル 難民相の罷免を賛成多数で可決。

▶パキスタン政府、武装勢力による越境防止用フェンス20km 分が完成したと発表。

11日 ▶ターリバーン、3日に誘拐されていたフランス人男性を解放。

12日 ▶下院、スパンター外相の罷免を賛成多数で可決。難民相と同様にイランのアフガニスタン難民問題が罷免理由。

13日 ▶ターリバーン最高幹部の 1 人であるダードゥッラー司令官、ヘルマンド州内で ISAF との戦闘中に死亡。

17日 ▶ラスムセン・デンマーク首相、来訪。

19日 ▶クンドゥーズ州内で、ISAF 兵士を狙った自爆テロ発生。巡回中の独軍兵士 3 人と付近の市民 6 人が死亡。

27日 ▶ターリバーン、4月 3日にフランス人とともに誘拐していたアフガニスタン人職員 3 人を解放。

28日 ▶ジョーズジャン州シベルガーンで、州知事辞任を要求するデモ発生。警官隊の発砲により13人が死亡。

30日 ▶ヘルマンド州で ISAF 所属の輸送用

ヘリが墜落、米兵ら搭乗者 7 人全員が死亡。

6月 1日 ▶ヘルマンド州内で、いかだが沈没し、乗っていたターリバーン兵約60人が死亡。

3日 ▶ゲーツ米国防長官、来訪。

12日 ▶ナンガルハール州内で多国籍軍の誤爆とみられる攻撃により、警官 7 人が死亡。

15日 ▶ブリュッセルで NATO 国防相理事會が閉幕。フランス、カナダなどが増派に同意。

17日 ▶カーブル市内で警察のバスが爆発し、乗っていた警官ら35人が死亡。この爆発により邦人 2 人が負傷。

18日 ▶警察当局、17日にカーブル市内で発生したバス爆破事件の容疑者 1 人を拘束。

21日 ▶アフガニスタンの非合法武装集団の解体(DIAG)に関する會議、東京で開催。

7月 2日 ▶アフガニスタンの法の支配に関するローマ會議開催(～3日)。イタリア、国連との共催。

4日 ▶カンダハール市内で、路上の爆弾の爆発により、バスに乗っていた ISAF 所属カナダ軍兵士など 7 人が死亡。

8日 ▶カーディリー薬物対策相が辞任。

18日 ▶ターリバーン、ワルダク州内で、ドイツ人 2 人とアフガニスタン人 5 人を誘拐。

19日 ▶ガズニー州内で、何者かがバスで移動中の韓国人23人を拉致・誘拐。

23日 ▶ザーヒル・シャー元国王、カーブル市内で死去。死因などの詳細は未公表。政府は 3 日間の服喪を発表。

25日 ▶ターリバーン報道官、韓国人誘拐事件で、人質の 1 人を殺害したと発表。警察が遺体を発見。

26日 ▶韓国政府、韓国人誘拐事件、大統領特使の派遣を発表。

30日 ▶ターリバーン報道官、韓国人誘拐事件で、人質 1 人を新たに殺害したと発表。警

察がガズニー州内で、男性の遺体を発見。

▶ヘルマンド州ゲレシユク地区で、多国籍軍の空爆により市民30人以上が死亡。

**8月5日** ▶大統領、米国を訪問(～6日)。キャンプデービッドでブッシュ大統領と会談。

**6日** ▶カルザイ大統領とブッシュ米大統領、キャンプデービッドで、共同記者会見。

**9日** ▶カーブル市内で、アフガニスタン、パキスタン、アメリカ共催による「平和会議」開幕(～12日)。

**12日** ▶ムシャラフ・パキスタン大統領、「平和会議」に参加のため、来訪。大統領と首脳会談。

**13日** ▶ターリバーン、韓国人誘拐事件で、人質女性2人解放。

**17日** ▶カンダハール州ザウリー地区で自爆テロにより、同地区長ら3人が死亡。

**18日** ▶カーブル市内のレストランで、武器を持った男がドイツ人女性1人を誘拐。

▶カンダハール市内で、米国系警備会社の車列をねらった自爆テロが発生し、アフガニスタン人警備員ら15人が死亡。

**22日** ▶武装勢力、ヘラート州内でISAF所属のイタリア軍兵士2人を誘拐。

▶武装勢力、ワルダク州内で国際赤十字社・赤新月社連盟(ICRC)職員4人を誘拐。

**23日** ▶ヘルマンド州内で、米軍機の誤爆を受け、英軍兵士3人が死亡。

**29日** ▶ターリバーン、韓国人誘拐事件で、人質12人解放。

▶バクティア州内で自爆テロが発生し、国軍兵士2人など6人が死亡。

**30日** ▶ターリバーン、韓国人誘拐事件で、最後まで残っていた人質7人を解放。

**9月1日** ▶カンダハール近郊で、ターリバーンと多国籍軍との間で戦闘があり、ターリバーンの約25人が死亡したと米軍が発表。

**4日** ▶ガズニー州カラバーク近郊で、多国籍軍による掃討作戦が行われ、韓国人誘拐事件の主犯格とみられるムッラー・マティーンを含むターリバーンの16人が死亡。

**9日** ▶NATO軍事委員会参謀総長級会合、ビクトリア(カナダ)で開催。

**10日** ▶ヘルマンド州ゲレシユク地区で警官隊を狙った自爆テロ発生。少なくとも27人が死亡。

**17日** ▶ガズニー州内で多国籍軍の空爆により、韓国人誘拐事件の主犯とみられるアブドゥッラー司令官らターリバーン12人が死亡。

**19日** ▶ドイツ政府、アフガニスタンへの連邦軍派遣1年間延長を決定。

▶国連安全保障理事会、ISAFの任務を1年間延長する決議案を賛成14、棄権1で採択。

**22日** ▶ヘラート州内で、武装勢力がISAFを構成するイタリア軍兵士2人を誘拐。

**23日** ▶国連本部で、アフガニスタンの復興支援に関する24カ国・機関閣僚級会合開催。日本からは町村外相が出席。

**24日** ▶22日に誘拐された伊軍兵士2人が解放される。誘拐犯は不明。

**27日** ▶海上自衛隊によるインド洋上での給油活動継続を求め、米英など11カ国の駐日大使が会合開催。「テロ特措法」の延長を求める共同声明を発表。

**29日** ▶カーブル市内で、国軍兵士を乗せたバスをねらった自爆テロが発生し、兵士ら約30人が死亡。ターリバーンが犯行声明を發出。

▶ターリバーン、26日にワルダク州内で誘拐していたICRCの職員4人を、無条件で解放。

**10月2日** ▶カーブル市内で、警察官が乗ったバスをねらった自爆テロが発生し、警官ら11人が死亡。ターリバーンが犯行声明を發出。

**6日** ▶カーブル市内で、多国籍軍の車列を

ねらった自爆テロが発生し、米兵1人を含む6人が死亡。

**10日** ▶ターリバーン、7月18日に誘拐していた7人のうち、ドイツ人ら5人を解放。メンバー5人との引き換え。

**15日** ▶国連安全保障理事会公式会合開催。アフガニスタン情勢に関し話し合い。

**24日** ▶NATO 国防相非公式理事会、ノルトワイト(オランダ)で開催。アルバニアなど9カ国がアフガニスタンへの追加派兵の意向表明。

**27日** ▶ヘルマンド州ムーサーカラ近郊で多国籍軍とターリバーンとの間で戦闘があり、ターリバーン側約80人が死亡。

**31日** ▶カンダハール郊外で、ISAFとターリバーンとの間で3日間にわたり戦闘があり、ターリバーン側約50人が死亡。

**11月1日** ▶日本政府、「テロ特措法」期限切れにより、海上自衛隊によるインド洋での給油活動を打ち切り。2007年度補正予算案でのアフガニスタン支援強化方針を表明。

**3日** ▶メルケル独首相、就任後初めて来訪。大統領と首脳会談。

**6日** ▶バグラーン州内の製糖工場で自爆テロとみられる爆発があり、視察中の下院議員ら約90人が死亡。大統領が3日間の服喪を発表。

**10日** ▶ヌーリスターン州内を巡回中のISAF兵士ら8人が武装勢力との戦闘で死亡。

**12日** ▶パクティカ州内で、ISAF車両に投げられた手製爆弾が爆発し、ISAF兵士2人が死亡。

**16日** ▶アハディー財務相、訪日(～21日)。高村外相(19日)、額賀財務相(20日)らと会談。

**20日** ▶ウルズガーン州内で、多国籍軍とターリバーンとの間で戦闘があり、ターリ

バーン側約50人が死亡。

**22日** ▶シュミット・スイス国防相、2008年3月に駐留スイス軍を撤退させると発表。

**12月3日** ▶ゲーツ米国防長官、来訪、(～4日)。就任以来3度目。

**5日** ▶カーブル市内で、国軍兵士を乗せたマイクロバスが自爆テロに遭い、兵士13人が死亡。

**10日** ▶ブラウン英首相、就任後初めて来訪。大統領と首脳会談。

**14日** ▶ISAFに参加する主要8カ国の国防相会議、エディンバラ(イギリス)で開催。戦闘が激化する南部の負担共有で合意。

▶駐留韓国軍の撤退が完了。

**15日** ▶カーブル市内警察本部付近で爆弾が爆発し、市民5人が死亡。ターリバーンが犯行声明。

**16日** ▶ヘラート州内で、同地居住のドイツ人男性を何者かが誘拐。

**18日** ▶オランダ政府、2010年7月以降に、駐留軍を撤退させることを発表。

**22日** ▶サルコジ仏大統領、就任後初めて来訪。大統領と首脳会談。

▶日本政府、2007年度補正予算案での103億円の対アフガニスタン人道・復興支援を決定。

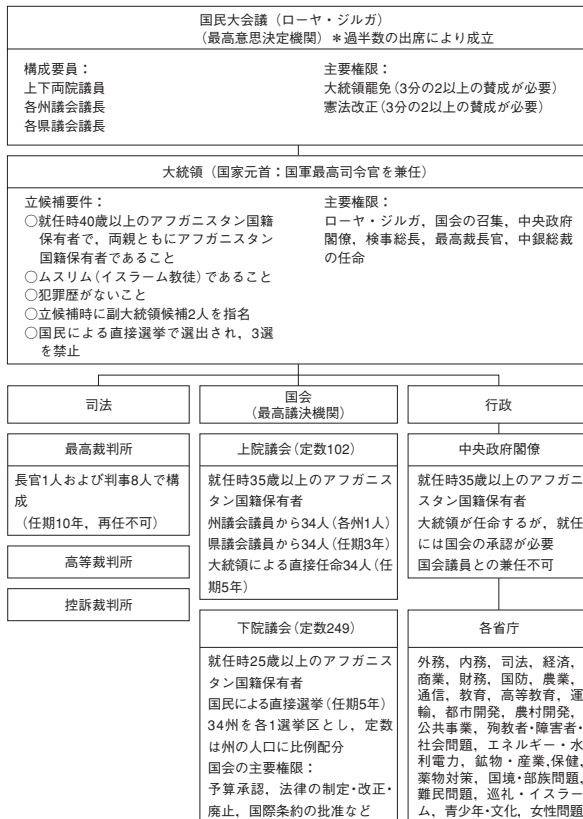
▶ラッド豪首相、来訪。大統領と首脳会談。豪軍の駐留継続を正式表明。

**23日** ▶プロディ伊首相、来訪。大統領と首脳会談。

**25日** ▶政府、EUおよび国連職員各1人に対し国外退去命令。

**26日** ▶大統領、パキスタンを訪問。ムシャラフ・パキスタン大統領とイスラマバードで首脳会談。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(出所) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成。

② 閣僚名簿(2007年12月末現在。2006年3月22日任命、同年5月2日国会承認、同年8月9日5閣僚を追加承認)

大統領 ハーミド・カルザイー (1957年生, 元外務次官, 暫定行政機構議長, 移行政権大統領を歴任, パシュトゥーン人)  
 第1副大統領 アフマド・ズィヤー・マズウード(1956年生, 故マズウード司令官実

弟, 元駐露大使, 留任, タジク人)  
 第2副大統領 アブドゥル・カリーム・ハリリー (1950年生, シーア派統一党党首, 元バーミヤーン州知事, 留任, ハザーラ人)  
 閣内上級大臣 ヒダーヤト・アミーン・アルサー (1942年生, 元財務相, 前商業相, パシュトゥーン人)  
 国防相 アブドゥッラヒーム・ワールダク (1940年生, 対ソ連戦争時代からの軍人,



留任、パシュトゥーン人)

外相 ランギーン・ダードファル・スパンター (1954年生、前外務担当大統領顧問)

財務相 アンワルル・ハク・アハディー (元中央銀行総裁、留任、パシュトゥーン人)

経済相 ムハンマド・ジャリール・シャムス (ソ連侵攻前に副外相を歴任)

商業相 ムハンマド・アミン・ファルハンク (1940年生、前経済相、タジク人)

内相 モクビル・ザッラル (前暫定内相)

司法相 ムハンマド・サルワル・ダーニシュ (1951年生、元憲法制定委員会委員、留任、ハザーラ人)

農業相 オバイドウツラー・ラーミーン (1952年生、前農業・食糧相、タジク人)

通信相 アーミルザイ・サンギーン (元アフガン・テレコム代表、留任、パシュトゥーン人)

教育相 ムハンマド・ハニーフ・アトマル (1968年生、前農村開発相、パシュトゥーン人)

高等教育相 ムハンマド・アーザム・ダードファル (1946年生、前難民担当相、ウズベク人)

エネルギー・水利電力相 イスマーイール・ハーン (1946年生、元ヘラート州知事、留任、タジク人)

運輸相 ネイマトウツラー・エヘサーン・ジャーヴェード (1946年生、ローヤ・ジルガで、国連アフガニスタン支援ミッション [UNAMA]代表)

都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン (1947年生、元カンダハール州知事、留任、パシュトゥーン人)

農村開発相 エヘサーン・ズィヤー (各種国際支援機関、農村開発省政策補佐官を歴任)

公共事業相 スフラブ・アリー・サファリー (1945年生、留任、ハザーラ人)

鉱物・産業相 イブラーヒーム・アーディル

保健相 サイヤド・ムハンマド・アミン・ファーティミー (1952年生、元 WHO 顧問、留任、タジク人)

薬物対策相(暫定) ホダーエダード将軍(前薬物対策担当副大臣。2007年7月、前大臣の辞任に伴い就任)

国境・部族問題担当相 ムハンマド・カリーム・ブラーフィー (1955年生、元ニームルズ州知事、留任、バローチ人)

巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウツラー・シャーハラニー (元副大統領、憲法制定委員会委員長を歴任、留任、ウズベク人)

殉教者・障害者・社会問題担当相 スール・ムハンマド・カールキン (1953年生、前教育相、ウズベク人)

難民問題担当相 シェール・ムハンマド・エーテバーリー (2007年5月、前大臣の辞任に伴い就任)

青少年・文化相 アブドゥル・カリーム・フッラム (パリで大学教授 [政治学担当]を歴任、前広報担当大統領顧問、カーブル出身)

女性問題担当相 ハサン・バーノー・ガザンファル (元カーブル大学文学部教授、女性)

国家安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスール (1944年生、元国家安全保障担当国務大臣、留任、パシュトゥーン人)

人権委員会委員長 シーマ・サマル (女性、医学博士、暫定行政機構女性問題担当相、ハザーラ人)

最高裁判所長官 アブドゥル・アーズミー

中央銀行総裁 スールツラー・ディラーワリー (前大統領顧問、留任)

# 主要統計 アフガニスタン 2007年

## 1 アフガニスタンの国家予算

(単位：100万アフガニー)

年	度	1383 (2004)	1384 (2005)	1385 (2006)
国内収入	入			
所得税	税	1,129.93	1,453.55	-
物品税	税	1,004.38	1,292.04	-
利権税	税	376.64	484.52	-
関税	税	7,030.66	9,044.28	-
社会からの寄付	付	126.89	161.51	-
その他	他	3,020.82	3,714.62	-
小計	計	12,689.32	16,150.52	25,220.00
業務支出	出			
賃借金	金	15,591.60	19,439.00	-
非賃借金	支	9,382.24	9,209.09	-
優先改革・復興(PPR)	出	73.61	800.25	-
年金・補助金(民間・軍・遺族・障害者)		1,361.84	1,459.85	-
金利償還	還	291.72	402.55	471.00
緊急事態向け補助金	金	-	795.40	-
政策向け蓄財等	等	-	625.65	-
その他	他	0.00	150.35	-
小計	計	26,701.01	32,882.14	40,346.19
開発支出	出			
使途非限定プロジェクト	ト	-	17,912.21	-
基盤整備	備	-	38,705.91	-
使途限定プロジェクト	ト	-	485.00	-
非割当金・予備	備	-	1,399.81	-
小計	計	13,387.88	58,502.93	66,579.05
総支出	出	40,088.89	91,385.07	106,925.24
国内収入 - 総支出	出	-27,399.57	-75,234.55	-81,705.24
外部機関調達予算	算			
外部機関調達要請額	額	173,707.60	154,231.94	143,346.87
外部機関拠出表明額	額	121,409.57	79,022.51	69,144.51
不足額	額	-52,298.03	-75,209.43	-74,202.36

(注) 年度はアフガン暦による。1385年は2006年3月21日から2007年3月20日まで。1383年度：執行予算，1384年度：改訂済予算，1385年度：国会に提出予定の予算案のため，詳細未公表。

(出所) アフガニスタン財務省(<http://www.mof.gov.af/>)発表の資料を基に作成。